



Weekly金融市場

調査第二部

多田 忠義

来週のポイント

● 12年度下期入り：粗鋼生産量世界2位の新会社誕生、内閣改造

第4四半期入り、そして12年度は下期に入る。新日本製鐵と住友金属工業は合併して新日鐵住金を設立、粗鋼生産量が世界第2位の会社となるなど、合併や持ち株会社の設立が予定されている。

また民主・自民両党の党首が出揃ったことから、野田首相は来週1日にも内閣改造を実施、週内にも安倍自民党総裁と党首会談を行い、臨時国会の日程、三党合意の取り扱いなどについて調整するとみられる。解散総選挙をにらんでの駆け引きが予想されるため、今後の動向に注目したい。

● 日本、欧州、英、豪で金融政策決定会合が開催予定

日本では4～5日に日銀金融政策決定会合が開催される。9月の会合で決定した緩和策の効果を見定めるには日が浅いことなどから、追加緩和策は見送られるだろう。もっとも、市場では米FRBのQE3に比べ緩和規模が小さいとの見方が依然くすぶっているほか、12年12月までは資産買入等基金が積み増しされないことに対して足もとの緩和効果は皆無との見方もあり、日銀に対する緩和圧力が依然残るものと思われる。なお、今月は同会合が2回予定されており、10月30日に開催される会合では、半年に一度公表される展望レポート(経済・物価情勢の展望)が公表される。

このほか、2日にオーストラリア準備銀行(RBA)で、欧州地域では3～4日に英中銀(BOE)で、4日に欧州中央銀行(ECB)で金融政策が議論される。RBAは5、6月に政策金利を連続して下げた効果を見極めるとしてきたが、欧州や中国の景気減速を受け、早ければ10月にも再び利下げするとの観測が浮上しており、RBAの判断に注目したい。

● 主な経済指標

日本では、1日に「日銀短観(9月調査)」が発表される(2pに予測掲載、9月14日号9pに詳細)。

米国では、5日に「雇用統計(9月)」が発表される。エコノミスト予想(Bloomberg集計、28日時点)によれば、非農業部門雇用者数変化は11.1万人と8月の9.6万人から増加するものの、失業率は8.2%と、8月の8.1%から上昇する見込み。また、「製造業ISM指数(9月)」は、50.0ポイントと、8月の49.6ポイントから上昇する見込み。

来週のスケジュール(10/1～10/5)

月 日	国内の予定	海外の予定
10月1日(月)	野田内閣改造(予定) 北洋銀行、札幌北洋HLDを吸収合併 きらやか銀行と仙台銀行、じもとHLD設立 新日本製鐵と住友金属工業が合併し、新日鐵住金が発足 「日銀短観(9月調査)」(2pに予測掲載) 「新車販売台数(9月)」	中 休場(～7日、中秋節・国慶節) 香港 休場(～2日) 韓国 休場 米 ウィリアムス米SF連銀総裁講演 米 「製造業ISM指数(9月)」 中 「製造業PMI(9月)」
10月2日(火)	流動性供給入札(0.3兆円程度) 「マネタリーベース(9月)」 「毎月勤労統計(8月)」	印 休場 豪 RBA金融政策決定会合(政策金利発表) 欧 「ユーロ圏生産者物価指数(8月)」
10月3日(水)	国庫短期証券(3M)入札(5.7兆円程度)	英 BOE金融政策委員会(～4日、政策金利発表) 米 「非製造業ISM指数(9月)」 米 「ADP雇用統計(9月)」 米 「MBA住宅ローン申請指数(9月28日週)」 中 「非製造業PMI(9月)」
10月4日(木)	日銀金融政策決定会合(～5日) 10年利付国債入札(2.3兆円程度) 国庫短期証券(6M)入札(3.5兆円程度)	欧 ECB政策理事会(政策金利発表) 米 FOMC議事要旨(9月12日、13日) 米 「製造業受注指数(8月)」 米 「新規失業保険申請件数(9月29日週)」 米 「失業保険継続受給者数(9月22日週)」
10月5日(金)	白川日銀総裁会見 「景気動向指数(8月速報)」(2pに予測掲載)	米 「雇用統計(9月)」



1. 来週発表予定の経済指標予測

日銀短観 9 月調査 【10 月 1 日（月） 8：50】

＜当社予測＞業況判断DI:

大企業製造業	現状 ▲2	先行き 1	(6 月:現状▲1、先行き 1)
大企業非製造業	現状 7	先行き 8	(6 月:現状 8、先行き 6)
中小企業製造業	現状 ▲15	先行き ▲12	(6 月:現状▲12、先行き▲15)
中小企業非製造業	現状 ▲14	先行き ▲15	(6 月:現状▲9、先行き▲15)

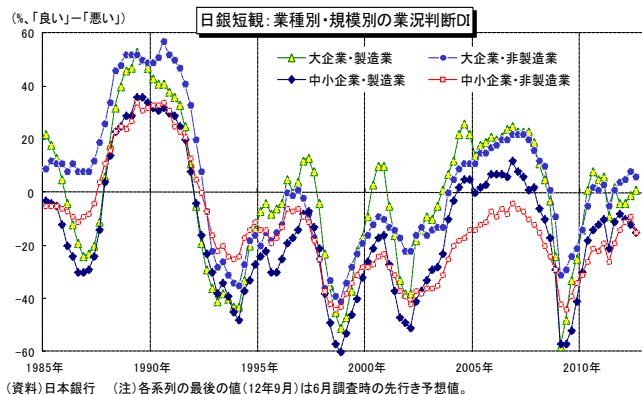
12年度設備投資計画:大企業 前年度比 5.5%(6月調査時:6.2%)

中小企業 同▲4.0%(6月調査時:▲6.6%)

世界経済の減速傾向などを受けて、輸出・生産が弱い動きを続けている。類似のビジネス・サーベイを見てみると、7～9 月期の法人企業景気予測調査では大企業・製造業の景況感に改善が見られたものの、景気ウォッチャー調査・企業動向では徐々に悪化が進んでいるほか、PMI 購買担当者指数も直近 3 ヶ月は判断基準となる 50 割れが続いている。足元の輸出・生産動向を考慮すると、代表的な大企業・製造業の景況感は再び悪化している可能性が高いだろう。

また、設備投資計画については、大企業では景気踊り場が長期化するとの予想から下方修正されると見るが、全般的には中小企業主導で小幅の上方修正となるだろう。(南)

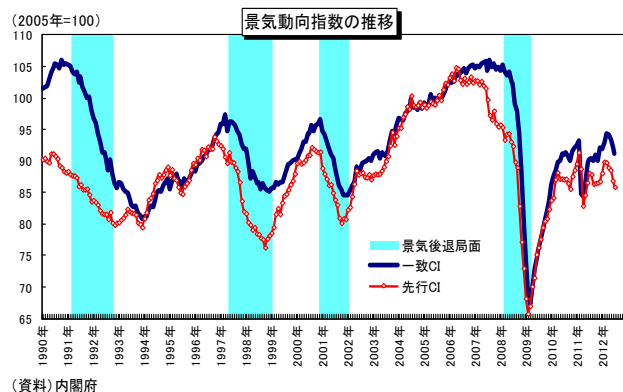
～詳細は Weekly 金融市場 9 月 14 日号をご参照ください～



8 月の景気動向指数 (速報) 【10 月 5 日 (金) 14：00】

＜当社予測＞一致 CI: 前月差 ▲0.1%pt(7 月: ▲1.1%pt)、先行 CI: 同 0.8%pt(7 月: ▲1.0%pt)

一致 CI は、鉱工業生産指数や投資財出荷指数がマイナスに寄与することから、2 ヶ月連続の下降を予想。一方、先行 CI は最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数などがプラスに寄与するため、5 ヶ月ぶりの上昇を予想。なお、CI による基調判断は 3 ヶ月連続で「足踏み」となるだろう。また、一致 DI、先行 DI ともに 12.5%と、景気判断の分岐点である 50%を下回ると予想。(安藤)



2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (9/24～9/28 前場)

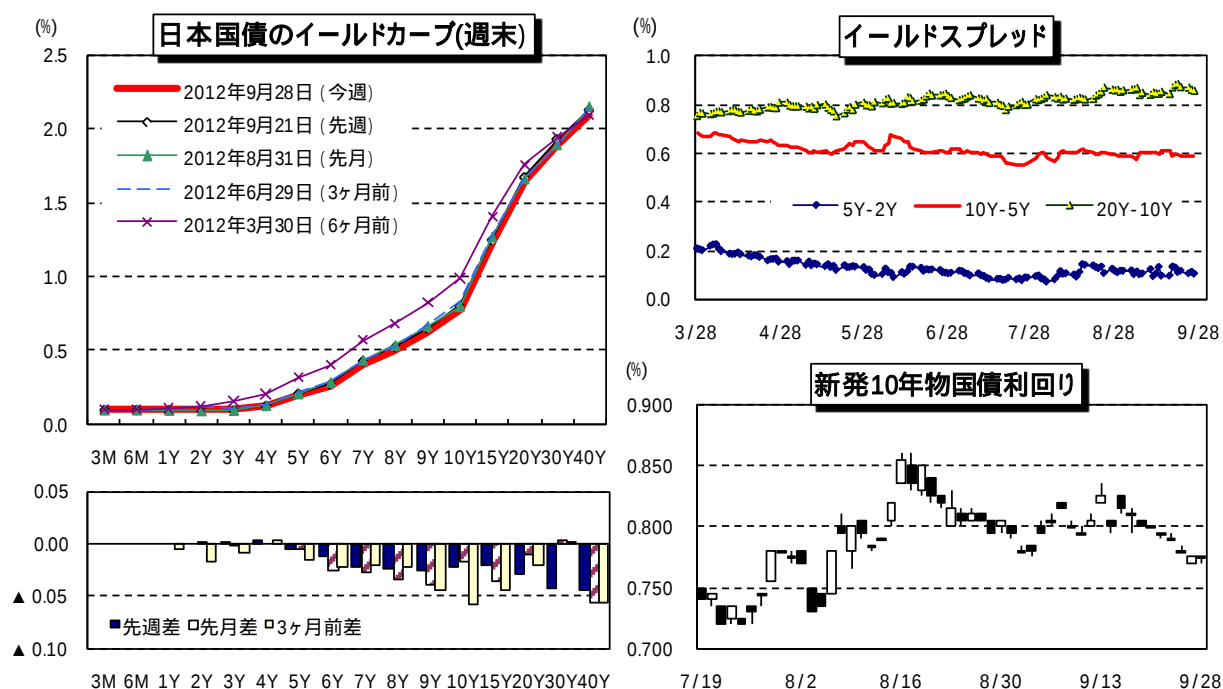
今週の長期金利(新発10年国債利回り)は、世界経済の減速懸念が高まる中、「質への逃避」から低下圧力の強い展開となった。

長期金利は、週初から連日低下。米中独などの経済指標が弱い結果となり、世界経済の減速懸念が高まった。26日の自民党総裁選で消費税増税の先送り等を示す安倍晋三元首相が勝利すると、一時上昇に転じる場面もあったが、政局にただちに影響を与えるものではないことが意識されると、水準を戻した。その後も欧州懸念の拡大などを背景として低下圧力の強い展開が続き、週末にかけては断続的に0.770%を付けるなど、約1ヶ月半ぶりの低水準で推移している。

イールドカーブは、ほぼ全期間で低下し、フラット化した。28日11:06時点の新発10年国債利回り(#325)は0.775%(前週末比▲2.0bp)。同11:02時点の10年国債先物(中心限月12月物)は141円12銭(同18銭)。

来週の相場予想 (10/1～10/5)

中国では1日に製造業PMI(9月)、米国では5日に雇用統計(9月)が公表される。これらで世界経済の先行き懸念が払しょくされなければ、低下圧力の強い展開が続くだろう。また、4～5日に日銀金融政策決定会が開催されるが、前回追加金融緩和を実施したことから、今回は据置きが予想されるため、影響は限定的だろう。5日には10年国債入札が行われる。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
9/25	流動性供給(#126) (10年:#289-319, 20年:#51-101)	—	0.3兆円	3.02倍(3.30倍)	—	—	—
9/27	2年利付国債(#321)	0.1%(0.1%)	2.7兆円	11.39倍(12.62倍)	0.0銭(0.1銭)	100.000円	0.100%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの()内数値は前回入札の値

(注) 流動性供給(#126)の発行対象銘柄からは、10年国債の#296、#299、#303-305、#309及び#315、20年国債の#52-59、#63、#69、#82、#84、#85、#92及び#99を除く

4. 外国為替市場

木村 俊文

相場概況 (9/24～9/28 前場)

ドル・円相場は、リスク回避の動きで円買い圧力が強まり、2週ぶりの円高へ

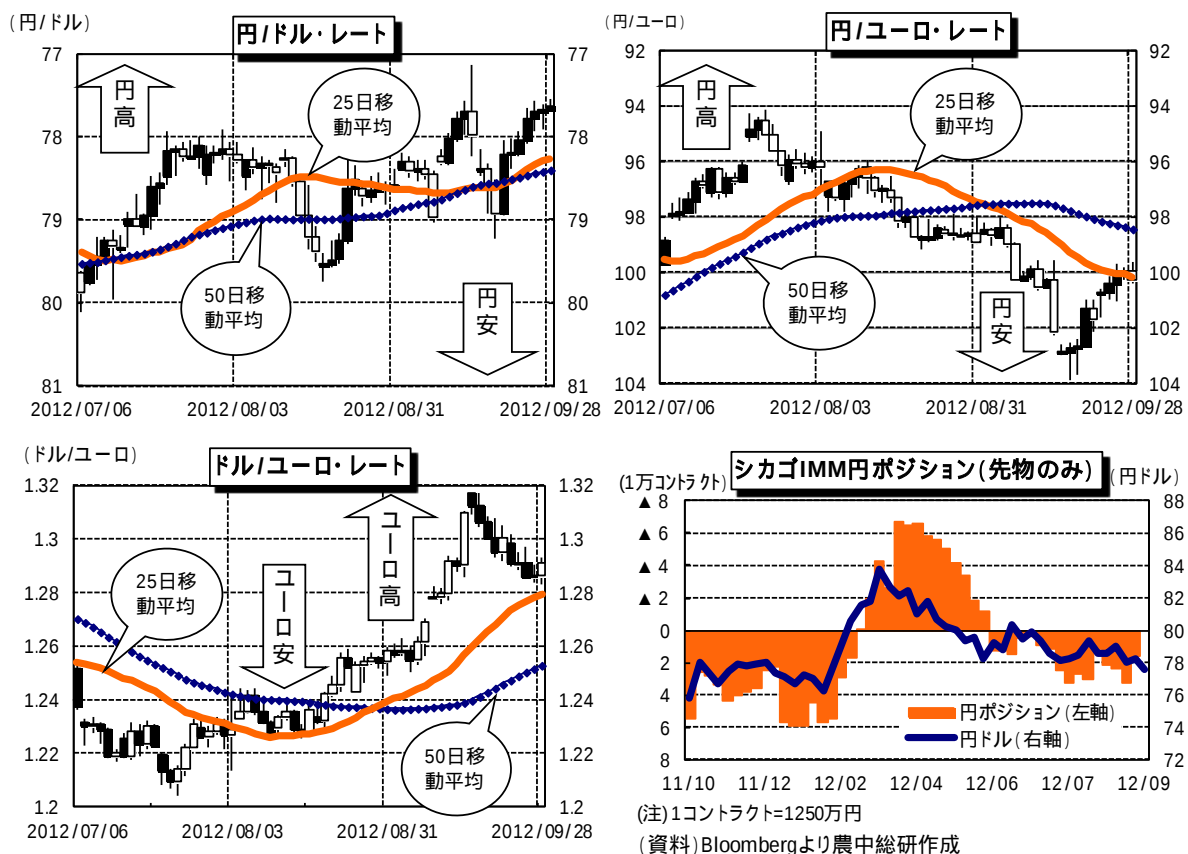
ドル・円相場は、日銀が追加緩和を決定した19日に一時1ドル＝79円23銭まで円安が進んだが、その後は一転して円高となった。その背景には、各国金融当局が追加緩和策を打ち出したものの、世界経済はなお厳しい状況が続くとの見方が強まったことがあり、こうしたリスク回避による円買い圧力で26日には一時77円56銭と約2週間ぶりの円高水準となった。27日は中国株高でリスク回避の動きがやや後退する場面も見られたが、週末にかけても円高の動きは変わらず、77円台半ばで推移している。

ユーロ・円相場も、リスク回避の動きで円買い圧力が強まり、2週ぶりの円高へ

ユーロ・円相場は、週初1ユーロ＝101円台前半の水準だった。しかし、スペインの支援問題など欧州情勢の先行きが依然不透明であることから欧州債務問題が強く意識され、欧州中心に世界景気が減速するとの懸念も強まって、ユーロ売りが優勢となった。こうしたリスク回避の動きから円買い圧力が強まり、週中には一時100円を割り込んで、約2週間ぶりの円高・ユーロ安水準となった。週末にかけては、スペインが緊縮予算案を承認したことを受けて同国の国債利回りが低下し、安心感からユーロがやや買い戻され、100円台前半で取引されている。

来週の相場予想 (10/1～10/5)

ドル・円相場は、米経済の先行き懸念からドル売り継続の展開を予想。状況によっては政府・日銀による介入警戒感も高まるだろう。一方、ユーロ・円相場は、スペイン金融機関のストレステストを控えていることなど、リスク回避姿勢が続くことからユーロの軟調な展開を予想。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文、(欧州) 山口 勝義、(中国) 王 雷軒

相場概況 (9/21~9/27)

【米国】

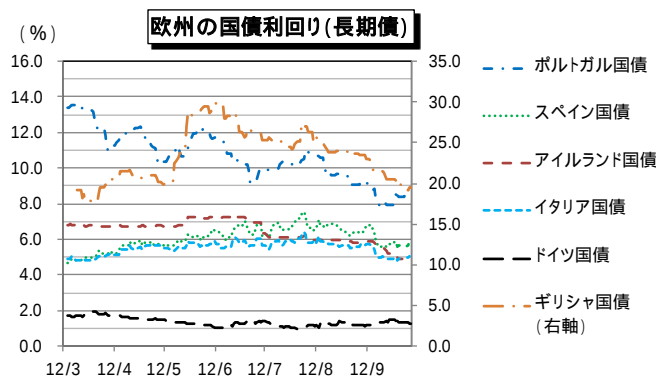
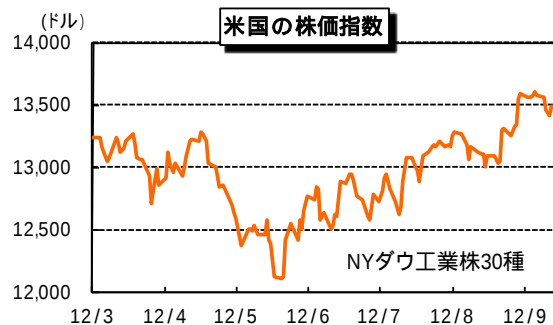
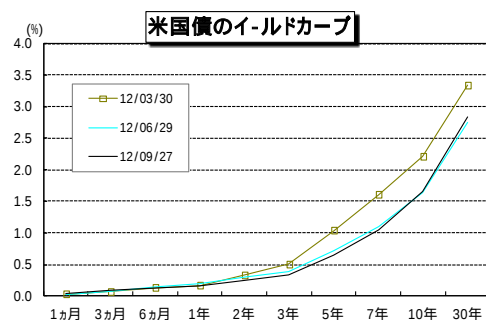
米国の長期金利(10年債利回り)は、量的緩和策第3弾(QE3)発表後の14日に1.87%まで上昇したが、その後は2週連続で低下した。その要因として、①追加緩和策を講じて米経済は大きく改善しないとの見通しや、②欧州債務危機の悪化懸念が根強いこと、などが挙げられる。27日の米10年債利回りは1.65%と、スペインが緊縮予算案を承認したことや米新規失業保険申請件数が減少したことなどから9営業日ぶりに上昇したものの、先週末比では10bp低下した。また、株式市場もやや軟調に推移し、27日のダウ工業株30種平均は先週末比94ドル(0.7%)安い1万3,486ドルで引けた。

【欧州】

ドイツ等の財務相がESMによる銀行への直接資本注入は過去の問題には適用すべきではないとの考えを示したことやスペインのカタルーニャ州が自治権拡大を求めて州議会選挙の前倒し実施を決めたこと等で(ともに26日)神経質な展開となったが、27日にスペイン内閣が2013年予算案を承認したことなどでやや落ち着きを取り戻した。週を通じ10年ゾーンで、スペイン国債、イタリア国債は各17bp、11bp利回り上昇。ドイツ国債は11bp低下。株式は、ストックス欧州600指数の1.0%下落に対し、うち銀行セクターは1.6%下落。

【中国】

9月に入り、インフラ投資事業が数多く認可されたが、投資に必要な資金の確保が不透明なままであるほか、ギクシャクした日中関係が長期化する恐れもあり、中国経済の先行き懸念が強まっている。こうしたなか、25日に開かれた中国人民銀行(中央銀行)の金融政策委員会会合で、追加緩和が見送られたことなどを受けて、26日の上海総合指数は大きく下落。しかし、27日は、中央銀行が26日に公開市場操作による多額の資金供給を行ったことや、下がり過ぎからの買い戻しもあり、大きく反発した。



(資料) Bloomberg より農中金総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

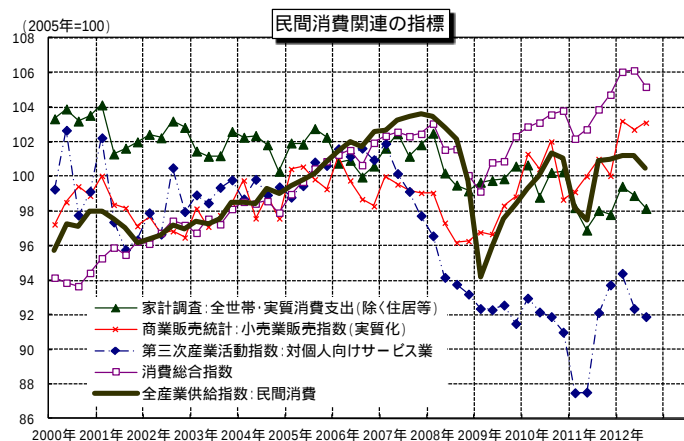
今週のレビュー

事実上の首相を決める与党の民主党代表選よりも盛り上がった感のある自由民主党総裁選であったが、安倍元首相が地方票の過半数を獲得した石破前政調会長を決選投票で逆転し、総裁に復帰した。次回総選挙の結果次第では首相に返り咲く可能性も否定できない。安倍政権下では「再チャレンジ」が主要な政策の一つであったが、政権交代のきっかけを作った首相辞任劇から立ち直るなど、自ら実践して見せたとも言えるだろう。10月には臨時国会が召集される予定だが、特例国債法案を巡る駆け引きにおいて、自民党が求める減額補正を決断するのか、また3党合意に基づく早期の解散を臨時国会中に行うのか、などが注目されるだろう。

以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。8月の鉱工業生産は前月比▲1.3%と2ヶ月連続の低下となり、製造工業生産予測指数(同0.1%)やマーケットコンセンサス(同▲0.4~▲0.5%)を下振れた。電子部品・デバイス工業(同▲5.2%)、情報通信機械工業(同▲6.4%)など幅広い業種でマイナスとなっている。なお、「季節調整の歪み」を補正すれば、少なくとも下向きとはなっていないこと、「出荷はプラスで在庫はマイナス」という在庫調整の進展がみられていること、等もあり、表面的な数字ほど悪いわけではないだろう。なお、経済産業省は基調判断を「弱含み」へ下方修正したが、9月の予測指数は同▲2.9%とさらに悪化する見込みである。最近の日中関係の悪化を考慮すると、年度下期にかけて景気は調整色の強い展開となる可能性も高まってきた。

また、8月の雇用関連指標であるが、有効求人倍率は0.83倍で前月と変わらず(14ヶ月連続での改善が途切れた)。このところ、求人数(新規、有効とも)が頭打ちとなってきた。一方、失業率は4.2%へ低下。失業者数は前月から10万人減少したが、雇用者数は1万人の増加にとどまり、かつ非労働力人口が20万人の増加となるなど、雇用環境の改善が伴っていない点には注意が必要だ。

次に、8月の消費動向であるが、軟調だった7月分から多少戻る動きが見られた。商業販売統計によれば、小売業販売額は前月比1.5%と、3ヶ月ぶりに上昇。この結果、実質ベースでの小売業販売は7~8月平均は4~6月平均を上回った。また、家計調査の全世帯・実質消費支出(除く住居等)も同3.0%と4ヶ月ぶりのプラスとなった。こちらは依然として7~8月平均は4~6月平均を下回った状態である。



(資料)内閣府、経済産業省、総務省の各統計より作成

最後に物価関連であるが、依然として下落傾向に歯止めがかかっていない。8月の企業向けサービス価格は前年比▲0.3%と3ヶ月連続のマイナス。諸サービスは物価押上げ要因であるが、運輸、不動産、広告、レンタル・リースなど、下落している項目がほとんどである。また、8月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は前年比▲0.3%と4ヶ月連続の下落。電気料金などエネルギー価格は上昇傾向にあるが、それ以外の分野での下落状態は変わらず。

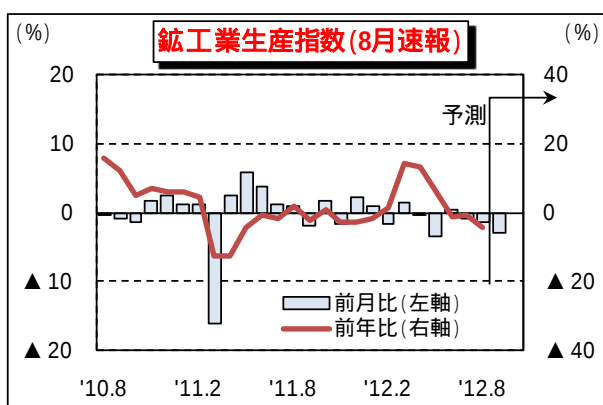


7. 今週の主なできごと

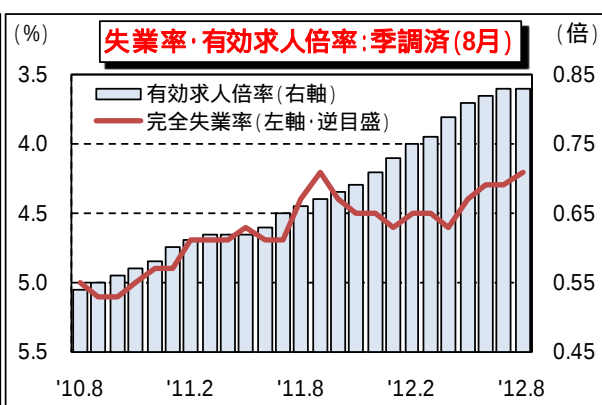
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
9月21日(金)	・オスプレイ試験運用開始 ・民主党代表選:野田氏が代表に再選	・経産省:エコカー補助金申請を18時で締切ったと発表	・IMF:「欧州連合(EU)、欧州中央銀行(ECB)、IMFの調査団は緊縮財政プログラムに関するギリシャ当局との協議を1週間程度一時休止する」との声明を発表
9月22日(土)			
9月23日(日)			
9月24日(月)	・民主党:党役員人事の方針を決定、輿石氏を幹事長に留任、幹事長代理に安住氏、政調会長に細野氏を起用	・山口日銀副総裁:海外経済について「先行きの不確実性は依然として大きい」とし、今後の追加緩和策は「必要と判断される場合には、果敢かつ柔軟に対応していく」と表明 ・オリックス生命保険:オリックスを引受先とする総額150億円の増資を実施したと発表 ・トヨタ自動車:ハイブリッド車に重点を置く戦略を発表、15年末までに21車種の新型ないし改良型のHVを発売する計画や電気自動車の発売など	・米サンフランシスコ地区連銀のウィリアムズ総裁:連邦準備理事会(FRB)は債券買い入れを来年拡大し、14年末までには終了させるとの見通しを示した
9月25日(火)	・安住財務相:円高傾向にある為替動向に関連し、「最後の1分1秒までやるときは徹底的にやる」と表明	・京急:神奈川県横須賀市で、下り特急電車が崩れた土砂に突っ込み脱線、6名が重軽傷 ・米グーグル:タブレット端末「ネクサス7」を発売したと発表	・加RIM:携帯端末OS「ブラックベリー10」搭載の端末の一部を披露 ・S&P:ソニーの格付けをBBB+からBBBに格下げ、見通しは「ネガティブ」
9月26日(水)	・自民党総裁選:40年ぶりに決選投票を実施し、安倍氏が総裁に当選 ・野田首相:国連総会で一般討論演説、各国に国際司法裁判所の強制管轄権を受諾するよう求めたほか、領土、領海を守るとは国家の責務とし、自らの主義主張を一方的な力や威嚇を用いて実現する試みは、国連憲章の基本的精神に合致しないと言及	・大垣共立銀:手のひらの静脈を照合する生体認証技術で現金を引き出せる現金自動預払機での取引を全国で初めて開始	・ドイツ政府:閣議で、高頻度取引を制限する法案を承認 ・クリントン米国務長官:ミャンマーのテイン・セイン大統領と会談、ミャンマー製品輸入禁止の制裁措置を緩和する方針を表明
9月27日(木)	・安倍自民党総裁:石破前政調会長を幹事長に起用すると決定	・京急:復旧作業などが終了、55時間ぶりに全線で運転再開 ・河瀬福岡県筑前市長ら:北神経産省政務官と面会、新增設は基本的に認めないとする政府の方針に事実上の反対を表明し、着工許可を求めた	・IMF:世界経済見通し(WEO)の分析編を発表、先進国の景気減速によって新興国の成長が脅かされる恐れがあると指摘 ・ギリシャのサマラス首相と左派2党:EUなどが支援条件としている総額117億ユーロの緊縮財政の具体策で基本合意 ・スペイン:13年予算案、経済改革の行程表を公表
9月28日(金)		・シャープ:みずほコーポレート銀行と三菱東京UFJ銀行との間で総額3,600億円の協調融資契約を27日に締結したと発表、運転資金の安定性確保が目的	

8. 内外経済指標の動向(グラフ)

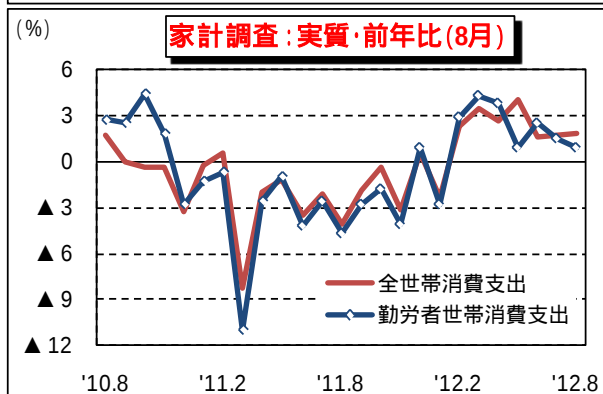
【日本】



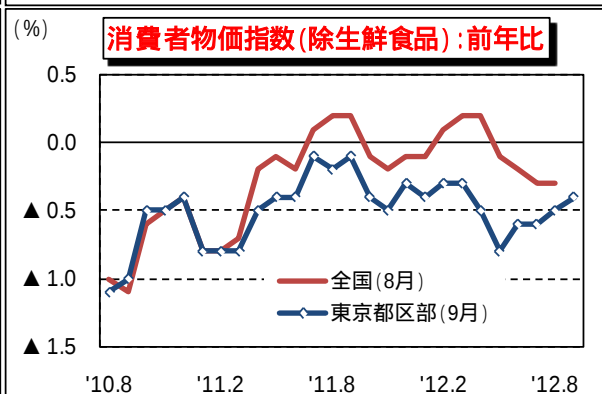
鉱工業生産指数(速報)は、前月比▲1.3%と2ヶ月連続で低下した。前年比は▲4.3%。製造工業生産予測調査の9月分は前月比▲2.9%、10月分は同0.0%。



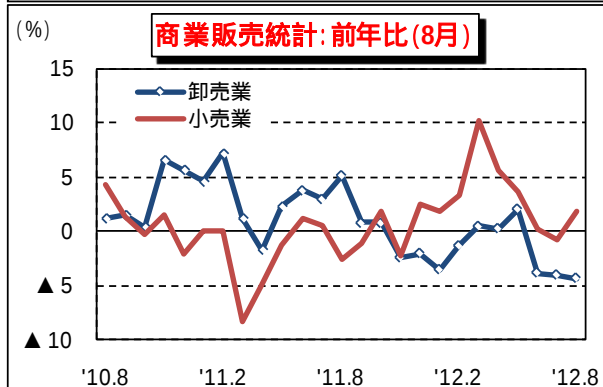
完全失業率は、4.2%と前月から0.1ポイント改善した。一方、有効求人倍率は、0.83倍と横ばいだった。



家計調査(2人以上の世帯)によると、全世帯消費支出は前年比1.8%。勤労世帯消費支出は同0.9%。

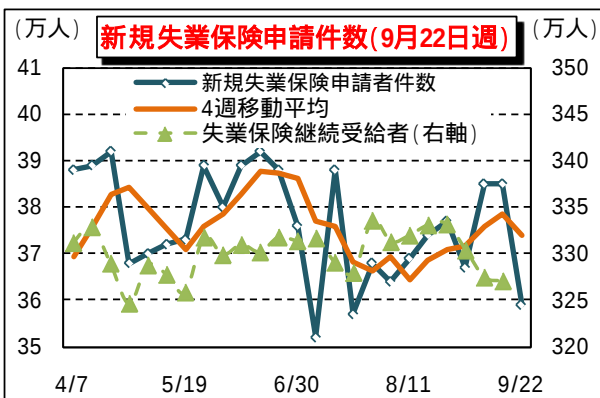


生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)について、全国の8月分は、前年比▲0.3%と4ヶ月連続で低下した。同東京都区部の9月分は、同▲0.4%。

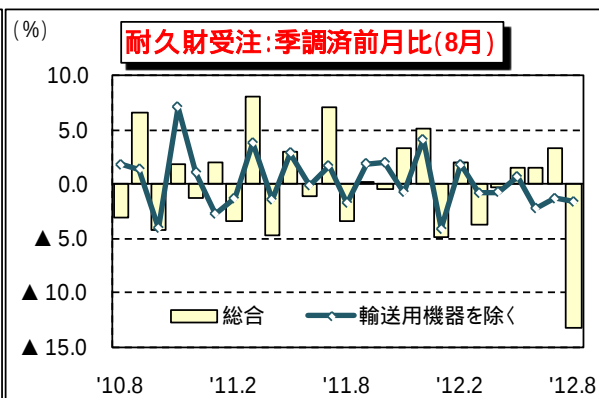


商業販売統計(速報)によると、小売業販売額は前年比1.8%と2ヶ月ぶりにプラスに転じた。卸売業販売額は同▲4.3%。

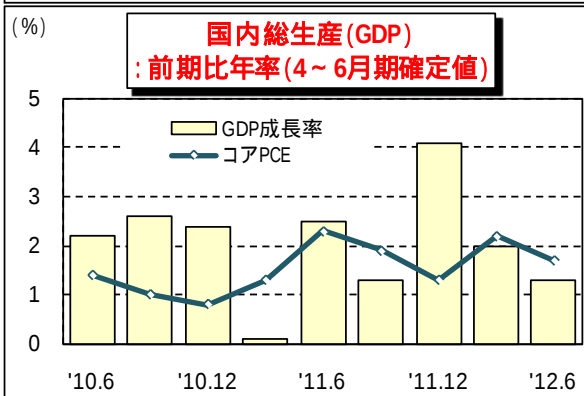
【米国】



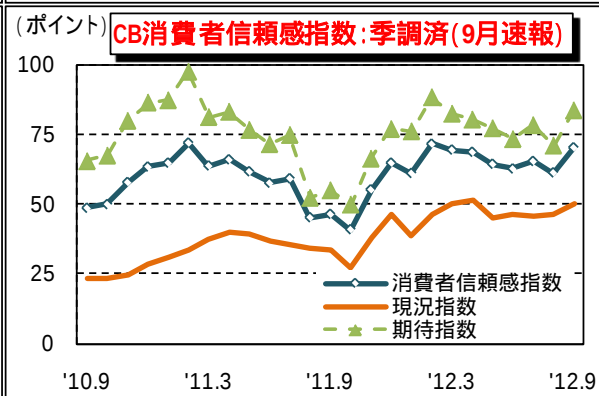
新規失業保険申請者件数は、35.9万人と事前予測(37.5万人)を下回った。また、失業保険継続受給者数(9月15日週)は、327.1万人。



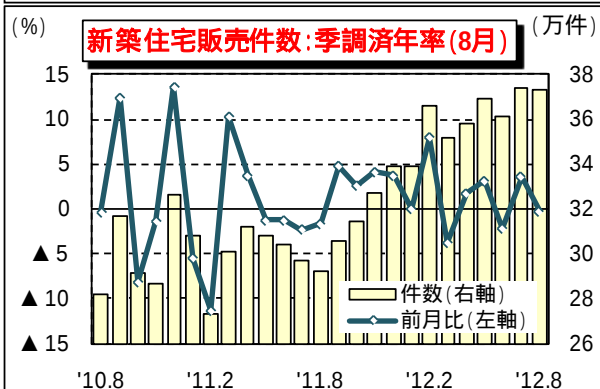
耐久財受注は、前月比▲13.2%と、事前予測(同▲5.0%)を大きく下振れた。輸送用機器を除く耐久財は、同▲1.6%。



GDP成長率の確定値は、前期比年率1.3%と、改定値から0.4ポイント下方修正された。また、コアPCEは前期比1.7%と、改定値から0.1ポイント下方修正された。



コンファレンスボードの消費者信頼感指数は、70.3と事前予測(63.1)を上回った。現況指数は50.2、期待指数は83.7。



新築住宅販売件数は、年率37.3万件と事前予測(同38.0万件)を下回った。前月比では、▲0.3%。

内外金融市場データ

http://www.nochuri.co.jp/

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	LIBOR 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ 円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	スト クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヶ月	独 国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格
12/08/02	0.770	144.20	0.358	0.094	0.3273	0.196	0.427	0.270	78.47	1.218	96.24	8,653.18	732.98	12,878.88	2,909.77	259.28	2,111.18	1.478	0.442	1.227	1,590.7	87.13	103.07
12/08/03	0.730	144.51	0.340	0.090	0.3273	0.195	0.427	0.275	78.26	1.239	95.52	8,555.11	723.94	13,096.17	2,967.90	265.58	2,132.80	1.563	0.439	1.424	1,609.3	91.40	104.46
12/08/06	0.735	144.44	0.341	0.086	0.3273	0.195	0.427	0.275	78.36	1.240	96.87	8,726.29	735.73	13,117.51	2,989.91	266.80	2,154.92	1.566	0.439	1.396	1,616.2	92.20	105.67
12/08/07	0.780	144.07	0.359	0.086	0.3273	0.195	0.427	0.285	78.37	1.240	97.37	8,803.31	743.70	13,168.60	3,015.86	268.80	2,157.62	1.628	0.438	1.485	1,612.8	93.67	107.58
12/08/08	0.795	143.92	0.366	0.086	0.3273	0.195	0.427	0.295	78.36	1.237	96.94	8,881.16	745.64	13,175.64	3,011.25	269.20	2,160.99	1.649	0.437	1.421	1,616.0	93.35	108.36
12/08/09	0.800	143.87	0.365	0.090	0.3273	0.195	0.427	0.300	78.53	1.231	97.00	8,978.60	751.84	13,165.19	3,018.64	270.27	2,174.10	1.688	0.438	1.434	1,620.2	93.36	108.39
12/08/10	0.795	143.88	0.366	0.096	0.3273	0.195	0.427	0.305	78.46	1.229	96.26	8,891.44	746.79	13,207.95	3,020.86	269.88	2,168.81	1.657	0.437	1.385	1,622.8	92.87	109.10
12/08/13	0.785	143.99	0.361	0.089	0.3273	0.194	0.427	0.300	78.24	1.233	96.08	8,885.15	746.95	13,169.43	3,022.52	268.72	2,136.08	1.664	0.435	1.402	1,612.6	92.73	109.67
12/08/14	0.790	143.96	0.364	0.089	0.3273	0.194	0.427	0.310	78.57	1.232	97.25	8,929.88	749.53	13,172.14	3,016.98	270.54	2,142.52	1.738	0.437	1.468	1,602.4	93.43	110.10
12/08/15	0.820	143.73	0.375	0.081	0.3273	0.194	0.427	0.310	78.94	1.229	97.27	8,925.04	747.32	13,164.78	3,030.93	270.35	2,118.95	1.816	0.435	1.563	1,606.6	94.33	110.65
12/08/16	0.855	143.27	0.402	0.083	0.3273	0.194	0.427	0.320	79.24	1.236	97.20	9,092.76	759.12	13,250.11	3,062.39	271.22	2,112.20	1.835	0.434	1.526	1,619.2	95.60	112.11
12/08/17	0.835	143.59	0.390	0.082	0.3273	0.194	0.427	0.315	79.38	1.233	98.01	9,162.50	765.81	13,275.20	3,076.59	272.83	2,114.89	1.811	0.435	1.496	1,619.4	96.01	111.56
12/08/20	0.850	143.47	0.400	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.320	79.51	1.235	98.23	9,171.16	764.66	13,271.64	3,076.21	271.50	2,106.96	1.805	0.434	1.509	1,623.0	95.97	111.49
12/08/21	0.825	143.62	0.392	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.315	79.39	1.247	98.48	9,156.92	765.26	13,203.58	3,067.26	272.58	2,118.27	1.798	0.434	1.557	1,642.9	96.68	112.28
12/08/22	0.820	143.59	0.394	0.090	0.3273	0.194	0.427	0.315	79.30	1.253	98.81	9,131.74	762.73	13,172.76	3,073.67	269.27	2,107.71	1.692	0.431	1.461	1,640.5	97.26	112.20
12/08/23	0.815	143.59	0.392	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.60	1.256	98.70	9,178.12	764.59	13,057.46	3,053.40	267.69	2,113.07	1.678	0.427	1.377	1,672.8	96.27	113.56
12/08/24	0.805	143.85	0.377	0.082	0.3273	0.194	0.427	0.310	78.69	1.251	98.63	9,070.76	757.23	13,157.97	3,069.79	268.00	2,092.10	1.687	0.425	1.355	1,672.9	96.15	112.12
12/08/27	0.810	143.82	0.380	0.079	0.3273	休場	0.427	0.310	78.67	1.250	98.46	9,085.39	755.37	13,124.67	3,073.19	269.20	2,055.71	1.651	休場	1.352	1,675.6	95.47	112.04
12/08/28	0.805	143.83	0.380	0.078	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.59	1.257	98.29	9,033.29	746.30	13,102.99	3,077.14	267.32	2,073.15	1.634	0.423	1.341	1,669.7	96.33	110.22
12/08/29	0.795	143.93	0.376	0.081	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.50	1.253	98.43	9,069.81	750.03	13,107.48	3,081.19	267.01	2,053.24	1.651	0.422	1.380	1,663.0	95.49	109.90
12/08/30	0.805	143.89	0.379	0.088	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.65	1.251	98.71	8,983.78	743.79	13,000.71	3,048.71	264.97	2,052.59	1.623	0.421	1.322	1,657.1	94.62	110.66
12/08/31	0.795	144.00	0.375	0.093	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.46	1.258	98.18	8,839.91	731.64	13,090.84	3,066.97	266.23	2,047.52	1.548	0.418	1.334	1,687.6	96.47	111.17
12/09/03	0.780	144.14	0.366	0.080	0.3273	0.194	0.427	0.310	78.35	1.259	98.50	8,783.89	728.63	休場	休場	268.47	2,059.15	1.548	0.414	1.378	休場	休場	112.11
12/09/04	0.780	144.07	0.369	0.083	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.44	1.257	98.96	8,775.51	726.69	13,035.94	3,075.06	265.43	2,043.65	1.572	0.412	1.391	1,696.0	95.30	112.85
12/09/05	0.795	144.17	0.363	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.310	78.38	1.260	98.19	8,679.82	718.09	13,047.48	3,069.27	265.49	2,037.68	1.596	0.410	1.479	1,694.0	95.36	111.20
12/09/06	0.805	144.09	0.366	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.315	78.43	1.263	98.94	8,680.57	719.00	13,292.00	3,135.81	271.67	2,051.92	1.678	0.408	1.559	1,705.6	95.53	111.75
12/09/07	0.815	143.93	0.373	0.088	0.3273	0.194	0.427	0.320	78.93	1.282	100.02	8,871.65	735.17	13,306.64	3,136.42	272.30	2,127.76	1.668	0.408	1.519	1,740.5	96.42	111.55
12/09/10	0.800	144.08	0.360	0.080	0.3273	0.194	0.427	0.320	78.28	1.276	100.10	8,869.37	737.34	13,254.29	3,104.03	271.69	2,134.89	1.654	0.404	1.547	1,731.8	96.54	112.32
12/09/11	0.795	143.94	0.358	0.084	0.3273	0.194	0.427	0.320	78.21	1.286	100.11	8,807.38	732.26	13,323.36	3,104.53	272.58	2,120.55	1.701	0.399	1.543	1,734.9	97.17	112.68
12/09/12	0.805	143.80	0.363	0.090	0.3273	0.194	0.427	0.320	77.85	1.290	100.15	8,959.96	741.82	13,333.35	3,114.31	272.91	2,126.55	1.758	0.394	1.617	1,733.7	97.01	113.36
12/09/13	0.825	143.60	0.372	0.089	0.3273	0.194	0.427	0.315	77.66	1.299	100.26	8,995.15	744.23	13,539.86	3,155.83	272.42	2,110.38	1.723	0.389	1.554	1,772.1	98.31	113.47
12/09/14	0.800	143.87	0.356	0.091	0.3273	0.194	0.427	0.315	77.65	1.313	101.13	9,159.39	756.88	13,593.37	3,183.95	275.95	2,123.85	1.866	0.385	1.706	1,772.7	99.00	114.87
12/09/17	休場	休場	休場	休場	休場	0.194	休場	休場	休場	1.312	休場	休場	休場	13,553.10	3,178.67	275.01	2,078.50	1.842	0.381	1.672	1,770.6	96.62	113.72
12/09/18	0.815	143.65	0.366	0.088	0.3273	0.194	0.427	0.305	78.73	1.305	102.97	9,123.77	758.36	13,564.64	3,177.80	273.80	2,059.54	1.808	0.379	1.637	1,771.2	95.29	110.95
12/09/19	0.810	143.57	0.362	0.086	0.3273	0.194	0.427	0.300	79.05	1.305	103.28	9,232.21	764.80	13,577.96	3,182.62	274.90	2,067.83	1.772	0.376	1.622	1,771.7	91.98	108.43
12/09/20	0.800	143.80	0.344	0.081	0.3273	0.192	0.427	0.290	78.21	1.297	101.40	9,086.98	753.81	13,596.93	3,175.96	274.50	2,024.84	1.764	0.373	1.574	1,770.2	91.87	105.88
12/09/21	0.800	143.80	0.335	0.081	0.3273	0.192	0.425	0.285	78.21														

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は12時43分時点で入手可能な最新データを掲載。